



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2023年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	16,758	3.2	2,257	23.6	2,434	20.3	1,607	19.8
2022年12月期第3四半期	17,307		2,954		3,053		2,003	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,744百万円 (12.4%) 2022年12月期第3四半期 1,991百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	225.21	
2022年12月期第3四半期	280.70	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	33,343	26,098	78.3	3,655.48
2022年12月期	33,955	24,675	72.7	3,456.16

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 26,097百万円 2022年12月期 24,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		45.00	45.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	0.7	2,500	20.8	2,560	21.9	1,660	22.8	232.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	7,499,025 株	2022年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	359,834 株	2022年12月期	359,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	7,139,240 株	2022年12月期3Q	7,139,291 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和4年度の政府補正予算と令和5年度予算において、新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速等の総合的な取組により防災・減災、国土強靱化が推進されるとともに、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は前年同四半期に比べ防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務の減少、放射能除染関連事業の減少、大型の海外関連業務の発注時期の遅れにより、前年同四半期比4億2千7百万円減少の182億3千9百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。売上高は豪雨災害等を含む防災・減災関連業務、橋梁の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、同5億4千9百万円減少の167億5千8百万円（同3.2%減）となりました。なお、受注残高は受注業務の進捗状況による売上高の減少により、同5億2千5百万円増加の140億5千2百万円（同3.9%増）となりました。

営業利益は売上高の減少、現地調査等の増加による直接原価率の上昇、今後の成長に向けた研究開発やDX推進に関する投資により、前年同四半期比6億9千6百万円減少の22億5千7百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。また、経常利益は同6億1千8百万円減少の24億3千4百万円（同20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億9千6百万円減少の16億7百万円（同19.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含めておりました「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は四半期決算短信（添付資料）「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査株、沖縄環境調査株、東和環境科学株、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、

数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査等の売上が増加したことにより、前年同四半期比3億1千5百万円増加の107億5千万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。しかしながら、セグメント利益は現地調査等の原価率が高い業務の増加および今後の成長に向けた研究開発に関する投資により、同1億5千5百万円減少の13億6千5百万円(同10.2%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)クリアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は豪雨災害等を含む防災・減災関連業務、橋梁の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同四半期比7億7千4百万円減少の50億1千2百万円(前年同四半期比13.4%減)となり、セグメント利益は売上高の減少等により、同4億5千6百万円減少の7億1千6百万円(同38.9%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比6百万円増加の4億4千6百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益は同9百万円減少の5千6百万円(同14.1%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)IdeS)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は大型注力案件の発注時期の遅れ、洪水対策調査等に関する業務の減少により、前年同四半期比1億円減少の4億2千9百万円(前年同四半期比19.0%減)となり、売上高の減少等により、セグメント利益は同7千6百万円減少の1千3百万円(同84.8%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少の1億8千5百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、セグメント利益は同1百万円増加の1億6百万円(同1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億1千2百万円減少の333億4千3百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加3億5千7百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が27億9百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ22億5千4百万円減少の133億4千1百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加18億9千5百万円、有形固定資産その他の減少5億9千3百万円、投資有価証券の増加2億7千6百万円により、前連結会計年度末に比べ16億4千1百万円増加の200億1百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億3千5百万円減少の72億4千4百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

流動負債につきましては、主に未払法人税等の減少18億2千5百万円により、前連結会計年度末に比べ19億8千3百万円減少の37億5千8百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の増加3千8百万円により、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少の34億8千6百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12億8千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円増加の260億9千8百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント上昇の78.3%（前年同四半期は72.5%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ83.4ポイント上昇の355.0%（同293.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2023年2月6日発表「2022年12月期決算短信」）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,214	4,299,224
受取手形、営業未収入金及び契約資産	11,413,436	8,703,772
有価証券	3,032	4,156
貯蔵品	33,451	32,612
その他	212,373	309,722
貸倒引当金	△8,486	△7,699
流動資産合計	15,596,021	13,341,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,833,729	6,729,184
土地	8,196,842	8,196,842
その他（純額）	2,229,743	1,636,742
有形固定資産合計	15,260,316	16,562,770
無形固定資産		
投資その他の資産	221,667	186,612
投資有価証券	1,239,127	1,515,719
繰延税金資産	652,151	752,497
その他	1,029,572	1,026,770
貸倒引当金	△43,100	△43,000
投資その他の資産合計	2,877,751	3,251,987
固定資産合計	18,359,735	20,001,369
資産合計	33,955,756	33,343,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,066,687	1,289,836
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,859,876	34,350
賞与引当金	115,729	542,003
受注損失引当金	53,460	33,803
その他	2,445,740	1,658,337
流動負債合計	5,741,493	3,758,330
固定負債		
長期借入金	700,000	600,000
繰延税金負債	11,110	11,726
役員退職慰労引当金	383,954	389,841
退職給付に係る負債	2,319,720	2,358,185
その他	124,120	126,836
固定負債合計	3,538,905	3,486,588
負債合計	9,280,399	7,244,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	17,501,828	18,788,356
自己株式	△140,375	△140,477
株主資本合計	23,887,263	25,173,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,716	733,629
為替換算調整勘定	40,602	50,427
退職給付に係る調整累計額	192,821	139,458
その他の包括利益累計額合計	787,141	923,515
非支配株主持分	952	1,034
純資産合計	24,675,357	26,098,238
負債純資産合計	33,955,756	33,343,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	17,307,759	16,758,365
売上原価	11,029,521	11,071,675
売上総利益	6,278,238	5,686,689
販売費及び一般管理費	3,324,069	3,429,143
営業利益	2,954,169	2,257,546
営業外収益		
受取利息	948	2,655
受取配当金	18,822	23,835
受取保険金及び配当金	10,553	51,504
保険解約返戻金	19,265	22,657
補助金収入	19,373	35,389
持分法による投資利益	5,922	6,096
その他	30,584	41,419
営業外収益合計	105,470	183,559
営業外費用		
支払利息	4,020	6,133
固定資産除却損	2,328	662
その他	0	-
営業外費用合計	6,349	6,796
経常利益	3,053,290	2,434,309
税金等調整前四半期純利益	3,053,290	2,434,309
法人税、住民税及び事業税	2,120,745	976,074
法人税等調整額	△1,071,439	△149,583
法人税等合計	1,049,306	826,490
四半期純利益	2,003,984	1,607,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,003,974	1,607,794

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,003,984	1,607,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,559	179,912
為替換算調整勘定	8,686	4,346
退職給付に係る調整額	△10,879	△53,363
持分法適用会社に対する持分相当額	8,104	5,509
その他の包括利益合計	△12,648	136,405
四半期包括利益	1,991,336	1,744,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991,229	1,744,168
非支配株主に係る四半期包括利益	106	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,428,770	5,787,299	439,282	511,691	140,716	17,307,759	—	17,307,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,088	—	—	18,128	45,459	69,675	△69,675	—
計	10,434,858	5,787,299	439,282	529,819	186,175	17,377,434	△69,675	17,307,759
セグメント利益	1,520,674	1,172,968	65,399	90,190	104,935	2,954,169	—	2,954,169

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クリアテックを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において50,672千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,743,283	5,011,323	446,030	417,987	139,739	16,758,365	—	16,758,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,561	1,611	—	11,089	45,585	65,846	△65,846	—
計	10,750,845	5,012,934	446,030	429,076	185,324	16,824,212	△65,846	16,758,365
セグメント利益	1,365,016	716,463	56,145	13,753	106,167	2,257,546	—	2,257,546

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。